

福井市障がい者自立支援協議会について

1. 法的位置付け ～『(自立支援) 協議会の設置・運営ガイドライン (改定版)』(令和 7 年 5 月厚生労働省) より～

障がい者等の地域生活を支援するためには、「共通の目的」に向け、「情報を共有」して具体的に「官民が協働する」システムを構築することが必要であり、その中核をなす(自立支援)協議会の存在が重要となる。

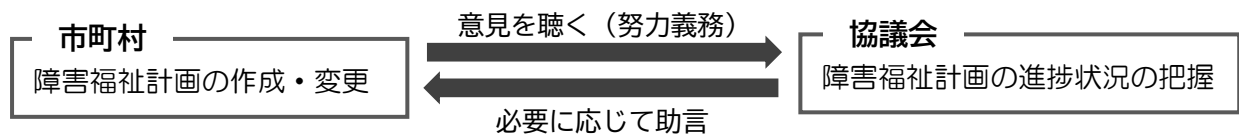
(1) 設置運営の基本的事項

『障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下、「法」という。)」第 89 条の 3 第 1 項及び第 2 項において、設置に関して規定されており、令和 4 年 12 月の改正により、協議会の基本的事項について以下のように規定されている。

【法第 89 条の 3】

条項	改正前からの規定	改正による規定
第 1 項	協議会の設置(努力義務)	—
第 2 項	支援体制に関する課題についての情報共有	適切な支援に関する情報共有 個から地域へ
第 3 項	新設	関係機関等へ情報提供や意見の表明を求めることができる
第 4 項		前項の規定による求めへの協力(努力義務)
第 5 項		協議会の事務従事者等に対する守秘義務
第 6 項	その他必要な事項は協議会が定める	(条項ずれ)

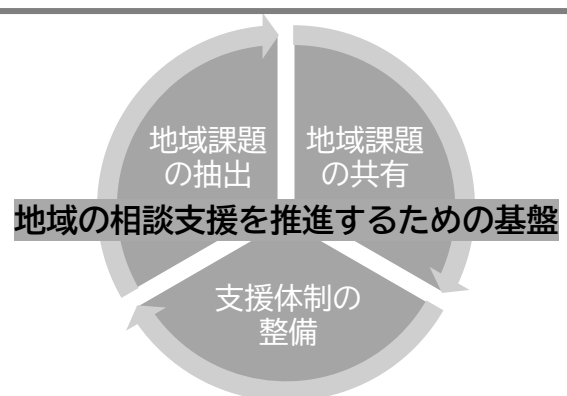
【法第 88 条第 9 項】



(2) 法を踏まえた協議会の役割

協議会は、地域における障がい者等の相談支援の個別事例等を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて地域における障がい者等の支援体制の整備につなげていく取組を着実に進めていく役割がある。

つまり、協議会は、地域の相談支援を推進するための基盤といえる。



※協議会の活性化について

協議会を活性化させ、地域課題の抽出と課題解決に向けた活動に取り組みやすい体制をつくるためには、基幹相談支援センターと行政がしっかりと協力・連携して事務局機能を担うことが重要となり、また、運営会議が十分に機能していることが必要条件となる。

⇒協議会の運営は、基幹相談支援センターと行政が両輪として駆動しなければ機能しない！

2. 福井市障がい者自立支援協議会の設置・運営

(1) 目的および設置

法第 89 条の 3 に基づき、地域における障がい児・者に関わる課題について情報を共有し、関係機関等の連携強化を図り、地域の実情に応じた社会資源の開発及び支援システムを構築することを目的とし、福井市障がい者自立支援協議会を設置する。

(2) 所掌事項

- ・地域の関係機関によるネットワーク構築等に関すること
- ・地域における障がい者等の支援体制に係る課題整理と社会資源の開発、改善に関すること
- ・個別事例への支援のあり方に関すること
- ・地域の相談支援従事者の質の向上や障がい者相談支援体制の整備に関すること
- ・市が委託・指定する相談支援事業者の運営評価等に関すること
- ・その他、市長が必要と認めること

(3) 組織体制

【委員及び部会員の任期】

全体会・運営会議の委員及び各専門部会の部会員の任期は 3 年（再任可）とし、委員又は部会員が欠けた場合、補欠の委員又は部会員の任期は前任者の残任期間とする。

全体会

構成機関	相談支援事業者、障がい福祉サービス事業者、保健・医療関係者、教育関係者、企業・雇用関係者、障がい者関係団体に所属する者、学識経験者 など
委員等	委員を 14 名とし、うち会長 1 名・副会長若干名（各専門部会の部会長）を置く。 委員とは別にアドバイザー 1 名を置くことができる。
会議開催	1 年間のうち、2～3 回の開催とする。 会長が招集し、会長に事故あるときなどは副会長がその職務を代理する。
協議内容	所掌事項に関する重要な事項の決定、運営会議・専門部会等の活動報告、障がい福祉計画に関すること など

運営会議

構成機関	所掌事項に関する重要な事項の決定、運営会議・専門部会等の活動報告、障がい福祉計画に関すること など
委員等	委員を全体会の会長、専門部会の部会長、学識経験者とする。 委員とは別にアドバイザー 1 名を置くことができる。
会議開催	1 年間のうち、5 回程度の開催とする。 障がい福祉課が招集する。
協議内容	所掌事項に関する軽微な事項の決定、専門部会等からの課題の整理、各専門部会間の調整、横断的な課題に関すること、課題着手の優先順位、専門部会等への振り返り、障がい福祉計画に関すること など

専門部会	
＜部会共通＞	
構成機関	相談支援事業者、障がい福祉サービス事業者、保健・医療関係者、教育関係者、企業・雇用関係者、障がい者関係団体に所属する者 など
部会員等	部会員を 10～15 名とし、うち部会長 1 名を置く。 部会員とは別にアドバイザー 1 名を置くことができる。
会議開催	部会は 1 年間のうち、原則 4 回の開催とする。 部会とは別にワーキング活動を 1 年間のうち、4 回以内で開催する。 ワーキング活動は 1 回あたり、5～7 名で構成する。 部会及びワーキング活動は部会長が招集する。
＜地域生活支援部会＞	
協議内容	施設入所者や精神病床の入院患者の地域生活への移行に関すること、地域生活支援の充実に関すること、重度障がい者の支援に関すること など
主な関連	福井地域における精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進協議会、福井市地域生活支援拠点事業
＜こども支援部会＞	
協議内容	地域のインクルージョン推進に関すること、障がい児支援の充実に関すること、重度障がい児の支援に関すること など
主な関連	福井市地域障がい児支援体制強化事業、福井市医療的ケア児者推進協議会、福井市発達障がい児者専門支援者検討会
＜就労支援部会＞	
協議内容	就労選択のあり方に関すること、就労支援の質の向上に関すること、福祉施設から一般就労への移行に関すること など
主な関連	福井市雇用調整員、福井市重層的支援体制整備事業
＜相談支援部会＞	
協議内容	地域課題の抽出・管理に関すること、提起された課題の整理に関すること、相談支援体制の充実・強化に関すること など
主な関連	福井市地域生活支援拠点事業、福井市地域障がい児支援体制強化事業、福井市障がい者虐待防止ネットワーク運営委員会
個別調整会議	
構成機関	個別事例に関わる機関や地区障がい相談支援事業所、発達障がい相談支援事業所、基幹相談支援センター など
会議開催	特定障がい相談支援事業所又は地区障がい相談支援事業所、発達障がい相談支援事業所、基幹相談支援センターのいずれかが必要に応じて招集する。
協議内容	「個々の課題」から見える「地域（に共通する）課題」に関すること
その他	個別調整会議の開催後、地域課題と思われる内容を地区障がい相談支援事業所、発達障がい相談支援事業所、基幹相談支援センター又は特定障がい相談支援事業所における主任相談支援専門員のいずれかを通じて、相談支援部会へ課題提起する。

(4) 第7期福井市障がい福祉計画及び第3期福井市障がい児福祉計画

【成果目標（本市の目標）】

（計画期間：令和6年度～8年度）

1 施設入所者の地域生活への移行	数 値
目標① 地域移行者数：令和4年度末施設入所者数337人の6%	21人
目標② 施設入所者数：令和4年度末の施設入所者数337人の2%減	330人
2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	数 値
目標① 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムを推進するための協議会の開催	1回以上
目標② 地域の支援者の資質向上のための研修会・事例検討会の実施	3回以上
3 地域生活支援の充実	数 値
目標① 地域生活支援拠点を確保しつつ運用状況の検証及び検討	1回／年
目標② 令和8年度末の地域生活支援拠点等の設置箇所数	50か所
4 福祉施設から一般就労への移行等（重点）	数 値
目標① 令和8年度における一般就労移行者数：令和3年度28人の1.78倍（うち移行：22人、A型：15人、B型：13人）	50人
目標② 令和8年度末における就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所	7割以上
目標③ 令和8年度末における就労移行支援事業等を通じて一般就労する移行者のうち、就労定着支援事業利用者数：令和3年度末実績5人の2.40倍	12人
目標④ 就労定着支援事業所の就労定着率が7割以上の事業所	4割以上
5 障害児支援の提供体制の整備等（重点）	数 値
目標① 令和8年度末までに児童発達支援センターを設置	3か所
目標② 令和8年度末における本市の医療的ケア児等コーディネーターの配置数	7人
目標③ 重症心身障がい児型の児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	6か所以上
6 相談支援体制の充実・強化等	数 値
目標① 市内の相談支援事業所への訪問による専門的な指導・助言	市内全事業所
目標② 相談支援事業所に対する人材育成の研修の開催	4回以上／年
目標③ 自立支援協議会（相談支援事業者連絡会）における個別事例の検討	4回以上／年
7 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築（重点）	数 値
目標① サービス提供実績の分析及び事業所等との共有	2回／年
目標② 強度行動障がいに関わる支援者に対する研修の開催	1回／年